

令和6年度

田辺市の公会計財務書類4表  
(統一的な基準)

連 結 財 務 書 類

### 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	237,383,001	固定負債	71,231,120
有形固定資産	220,452,300	地方債等	50,232,699
事業用資産	93,899,831	長期未払金	0
土地	38,929,852	退職手当引当金	9,796,453
立木竹	1,089,970	損失補償等引当金	0
建物	123,718,143	その他	11,201,968
建物減価償却累計額	-79,095,514	流動負債	8,814,849
工作物	22,556,583	1年内償還予定地方債等	6,171,610
工作物減価償却累計額	-13,311,567	未払金	1,259,852
船舶	0	未払費用	1,617
船舶減価償却累計額	0	前受金	14
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	884,368
航空機	0	預り金	234,241
航空機減価償却累計額	0	その他	263,147
その他	0	負債合計	80,045,969
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,364	固定資産等形成分	251,754,975
インフラ資産	122,011,420	余剰分(不足分)	-69,035,379
土地	27,434,424	他団体出資等分	0
建物	3,436,110		
建物減価償却累計額	-1,562,773		
工作物	249,916,057		
工作物減価償却累計額	-159,832,960		
その他	628,081		
その他減価償却累計額	-57,479		
建設仮勘定	2,049,960		
物品	18,758,054		
物品減価償却累計額	-14,217,005		
無形固定資産	233,968		
ソフトウェア	228,642		
その他	5,326		
投資その他の資産	16,696,733		
投資及び出資金	625,729		
有価証券	551,301		
出資金	74,428		
その他	0		
長期延滞債権	623,434		
長期貸付金	148,417		
基金	15,417,987		
減債基金	0		
その他	15,417,987		
その他	85		
徴収不能引当金	-114,101		
流動資産	25,382,564		
現金預金	7,885,578		
未収金	1,795,351		
短期貸付金	0		
基金	14,295,569		
財政調整基金	4,126,267		
減債基金	10,169,302		
棚卸資産	843,084		
その他	584,288		
徴収不能引当金	-21,306		
繰延資産	0	純資産合計	182,719,596
資産合計	262,765,565	負債及び純資産合計	262,765,565

### 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	80,958,528
業務費用	39,189,508
人件費	13,773,356
職員給与費	10,620,111
賞与等引当金繰入額	879,760
退職手当引当金繰入額	20,793
その他	2,252,692
物件費等	24,252,666
物件費	13,706,927
維持補修費	1,710,078
減価償却費	8,351,891
その他	483,770
その他の業務費用	1,163,486
支払利息	331,282
徴収不能引当金繰入額	13,834
その他	818,370
移転費用	41,769,020
補助金等	5,778,710
社会保障給付	35,917,283
他会計への繰出金	3,454
その他	69,573
経常収益	10,777,308
使用料及び手数料	8,651,113
その他	2,126,195
純経常行政コスト	70,181,220
臨時損失	361,885
災害復旧事業費	338,829
資産除売却損	9,535
損失補償等引当金繰入額	0
その他	8,703
臨時利益	12,804
資産売却益	9,149
その他	3,655
純行政コスト	70,530,301

### 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	189,590,335	258,006,641	-68,333,395	-82,911
純行政コスト(△)	-70,530,301		-70,530,301	-
財源	66,270,900		66,270,900	-
税金等	40,374,541		40,374,541	-
国県等補助金	25,896,359		25,896,359	-
本年度差額	-4,259,401		-4,259,401	-
固定資産等の変動(内部変動)		-6,204,386	6,204,386	
有形固定資産等の増加		8,631,398	-8,631,398	
有形固定資産等の減少		-13,950,335	13,950,335	
貸付金・基金等の増加		409,884	-409,884	
貸付金・基金等の減少		-1,295,333	1,295,333	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-42,490	-42,490		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	82,911			82,911
その他	-2,651,759	-4,790	-2,646,969	
本年度純資産変動額	-6,870,739	-6,251,666	-701,984	82,911
本年度末純資産残高	182,719,596	251,754,975	-69,035,379	0

### 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	-964,073
前年度末資金残高	8,652,093
比例連結割合変更に伴う差額	5,368
本年度末資金残高	7,693,388
前年度末歳計外現金残高	163,063
本年度歳計外現金増減額	29,127
本年度末歳計外現金残高	192,190
本年度末現金預金残高	7,885,578

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち市場価格があるものは、会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
- ・出資金のうち市場価格がないものは、出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産は定額法を採用しています。
- ・無形固定資産は定額法を採用しています。

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ・徴収不能引当金  
単件100万円以上については個別に回収可能性を検討するとともに、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ・退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち田辺市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当のうち、本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

#### ファイナンス・リース取引

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ・上記以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
- ・ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

- ・重要な会計方針の変更等はありません。

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

- ・該当する事象はありません。

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

- ・該当する事象はありません。

## 5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計 : 全部連結
  - 一般会計等 診療所事業特別会計 : 全部連結
  - 一般会計等 木材加工事業特別会計 : 全部連結
  - 公営企業会計 田辺市水道事業会計 : 全部連結
  - 公営企業会計 下水道事業会計 : 全部連結
  - その他 国民健康保険事業特別会計（事業勘定） : 全部連結
  - その他 国民健康保険事業特別会計（直営診療） : 全部連結
  - その他 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
  - その他 介護保険特別会計 : 全部連結
  - その他 分譲宅地造成事業特別会計 : 全部連結
  - その他 駐車場事業特別会計 : 全部連結
  - 一部事務組合・広域連合 公立紀南病院組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合（町村議会議員等公務災害補償） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山地方税回収機構 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山県後期高齢者医療広域連合（一会等） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特会） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 退職手当組合 : 比例連結（100%）
  - 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（一般会計） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（市町村圏特会） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 田辺周辺広域市町村圏組合（診療所特会） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 田辺市周辺衛生施設組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南環境広域施設組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南地方老人福祉施設組合（普通会計） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南地方老人福祉施設組合（特別会計） : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南地方児童福祉施設組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南学園事務組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 富田川治水組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 富田川衛生施設組合 : 比例連結
  - 一部事務組合・広域連合 紀南環境衛生施設事務組合 : 比例連結
  - 地方三公社 田辺市土地開発公社 : 比例連結
  - 第三セクター（一財）龍神村開発公社 : 比例連結
  - 第三セクター（有）龍神温泉元湯 : 比例連結
  - 第三セクター 田辺市社会福祉事業団 : 比例連結
- 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

- ・地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	187,773,602	779,388	2,246,078	186,306,912	92,407,081	2,839,546	93,899,831
土地	38,955,628	39,668	65,444	38,929,852	0	0	38,929,852
立木竹	1,089,970	0	0	1,089,970	0	0	1,089,970
建物	125,209,948	429,389	1,921,194	123,718,143	79,095,514	2,300,559	44,622,629
工作物	22,394,852	297,967	136,236	22,556,583	13,311,567	538,987	9,245,016
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	123,204	12,364	123,204	12,364	0	0	12,364
インフラ資産	287,811,044	7,562,531	11,908,943	283,464,632	161,453,212	4,634,667	122,011,420
土地	27,368,297	557,385	491,258	27,434,424	0	0	27,434,424
建物	5,719,226	711,086	2,994,202	3,436,110	1,562,773	81,376	1,873,337
工作物	253,028,071	5,234,151	8,346,165	249,916,057	159,832,960	4,513,527	90,083,097
その他	89,639	539,459	1,017	628,081	57,479	39,764	570,602
建設仮勘定	1,605,811	520,450	76,301	2,049,960	0	0	2,049,960
物品	18,233,115	631,662	106,723	18,758,054	14,217,005	701,018	4,541,049
合計	493,817,761	8,973,581	14,261,744	488,529,598	268,077,298	8,175,231	220,452,300

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,202,839	38,611,899	6,224,382	13,260,727	6,980,707	4,808,813	16,810,464	93,899,831
土地	4,906,289	16,252,781	3,214,551	5,172,969	3,181,966	581,380	5,619,916	38,929,852
立木竹	0	0	0	0	1,089,970	0	0	1,089,970
建物	1,992,504	19,882,520	2,983,458	4,553,778	2,250,970	2,646,549	10,312,850	44,622,629
工作物	304,046	2,476,598	26,373	3,521,616	457,801	1,580,884	877,698	9,245,016
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	12,364	0	0	0	12,364
インフラ資産	66,875,819	0	0	22,514,073	32,571,814	0	49,714	122,011,420
土地	25,226,344	0	0	1,260,280	936,293	0	11,507	27,434,424
建物	201,946	0	0	1,632,799	385	0	38,207	1,873,337
工作物	40,895,018	0	0	17,568,833	31,619,246	0	0	90,083,097
その他	0	0	0	570,602	0	0	0	570,602
建設仮勘定	552,511	0	0	1,481,559	15,890	0	0	2,049,960
物品	67,629	1,439,168	32,480	2,116,966	94,706	298,838	491,262	4,541,049
合計	74,146,287	40,051,067	6,256,862	37,891,766	39,647,227	5,107,651	17,351,440	220,452,300